

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	当山 全弘(社大・結連合)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	衆院選における沖縄選挙区の結果について		
(1)	沖縄選挙区合計の有効投票者数62万9099票で、そのうち反自公の得票数35万1844票、得票率55.92%となっており、1区、2区、3区で軒並み得票率がアップしている。このことは、普天間飛行場の移設先について県外や海外移設が投票行動に反映された結果と思うが、知事の対応と所見を伺う。		
(2)	日米防衛のかなめである在日米軍の再編問題が全国的には選挙の焦点にはならなかったが、沖縄選挙区の投票行動から見て基地の再編問題を早くどうにかしてくれというあらわれであると思う。今、まさに正念場を迎えていると思うが、知事の対応と所見を伺う。		
2	2005年防衛白書と米軍再編協議について		
(1)	米軍再編協議の内容は、日本政府から提示(内示)されているのか。また、中間報告はいつごろ出されるのか、その対応について伺う。		
(2)	県の要求の3項目(海兵隊の海外移転、嘉手納基地の運用改善、陸軍複合施設での訓練中止要求)の進捗状況について		
(3)	知事の訪米要請は、沖縄の声がまだ米政府に届いていない。米側の反応は形式的に終始し、再編協議に及ぼす影響は不透明と指摘されているが、所見と対応について伺う。		
(4)	米側は中国の軍拡や北朝鮮問題など、再編協議の中で在日米軍の地理的優位性を強調し、在沖海兵隊の負担軽減には難色を示している。所見と対応について伺う。		
(5)	防衛庁の予算要求の背景は、日米安保協議委員会で合意されているものであり、ミサイル防衛やヘリ空母建造費等が大幅にふえることが予想されている。沖縄の基地負担軽減に逆行しないか、所見と対応について伺う。		
(6)	沖縄基地の再編に伴うSACOの関連経費はどうなっているか。また、国民保護法など有事法制の施行によって県としてどのような影響を受けるのか、所見を伺う。		
(7)	米軍駐留経費(思いやり予算)及び関連経費はどうなっているか。		
3	米軍基地再編に伴う学者、文化人の下記の提言について、知事の所見と対応を伺う。		
(1)	沖縄への新たな米軍基地負担は認めない。		
(2)	普天間飛行場の早期閉鎖を求める。		
(3)	沖縄本島北部の名護市辺野古で準備されている普天間飛行場の代替施設の中止を求める。		
(4)	冷戦時代の基地をそのまま惰性で踏襲している。		
(5)	米四軍がそれぞれの既得権益の上で、戦略を立てている。		
(6)	米軍の言い分に基づいた日本政府の「思いやり予算」がある。		
(7)	このように従来のをやり方を踏襲するのであれば、実質的な負担軽減はとても無理である。		

- (8) 基地経済は強制されたものであって、経済援助を得るためのものではなく、基地は都市計画や経済計画の障害になっている。
- (9) 政府の日米再編協議の基本的な考えは抑止力の維持と負担軽減とされる。抑止力の維持となると負担軽減につながらない。また、再編協議から生まれる日米政府の基地の再配置提案はあるのか伺う。

4 米国内の基地閉鎖再編について

- (1) 米国内の基地見直しの進捗状況はどうなっているのか。
- (2) 米国内の基地再編は海外基地の見直しによる受け入れ先の絡みもあるのか、その状況について伺う。

5 騒音防止協定について

- (1) 騒音防止協定は1996年に日米で合意された。午後10時から翌朝午前6時までの飛行は原則として禁止している。守られているのか、どう認識し対応するのか伺う。
- (2) 運用上必要なものに限るとただし書きを設けている。運用上必要なものとは何か。ただし書きが乱用されているのではないか。米軍優先で地域の生活をないがしろにしている。形骸化していないか。形骸化しているのであれば協定を即刻改定すべきである。その対応について伺う。
- (3) 米軍のやりたい放題を許すわけにはいかない。役場への煙幕流入、至近距離での爆発音で住民を恐怖に陥れた。米本国の戦闘機の移駐も繰り返され、常駐は日常的になっている。受忍限度を超えた騒音を放置してきた政府の責任は大きい。県の対応について伺う。

6 教育問題について

(1) 小規模小中学校統合問題について

- ア 少子化の影響で児童生徒数が減り、小規模校の統合を打ち出している地域があるが、その状況と対応について伺う。
- イ 全県で最も児童数の少ない学校（学級数）と最も児童の多い学校（学級数）の状況と学校間の格差はどうなっているのか伺う。
- ウ 統合されたら新しい学校が生まれることになり、事実上の廃校につながるがその対応について伺う。
- エ 統廃合は少子化ドーナツ化現象が考えられる。小中学校の児童数の推移についてはどうなっているか伺う。
- オ 教育庁には学校の適正配置基準があるはずですが。児童数の減少を防ぎ子育て支援策を強化して対策を講ずべきと思う。それでも減少傾向が続くのであれば配置基準を見直し、小規模校でも存続を検討すべきではないか。その対応を伺う。
- カ 厚生労働省人口動態によると出生数から死亡数を引く「自然増加数」がマイナスになり、2005年初の人口減に突入するとマスコミは報じている。少子化に歯どめがかからず、深刻な問題になっている。県内の状況はどうか、その対応について伺う。

7 雇用問題について

(1) 大手スーパーダイエー那覇、浦添店閉店に伴う雇用問題、跡利用問題など

- ア ダイエーの撤退(閉店)は地域経済に与える影響などを考えた場合、存続要請が必要だったと思うが、その経過と対応について伺う。

イ 那覇店、浦添店の正社員43人、パートとアルバイト284人、嘱託10人、計337人が働いている。行政として再就職の支援に当たるべきと考えるがその対応について伺う。

ウ 閉店後の跡利用についても伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	渡嘉敷喜代子(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	衆議院選結果について		
ア	全国的には自公路線が勝利した。しかし沖縄では逆に敗退し、しかも全県区で反自公票総数で自公票を上回っている。その結果をどうとらえているのか知事の所見を聞きたい。		
イ	今回の選挙結果を受けて県民党を標榜する知事が、なぜ自民党本部へ謝罪したのか。知事としてその必要があったのか。理由を聞きたい。		
ウ	普天間を初め、沖縄の基地問題は閉塞状態にある。日米両政府の動きに翻弄され続ける沖縄の姿を見るとき、自立を求める県民の心にどう写ったのか。知事が謝罪するような行動はとってほしくなかった。投票の結果を重く受けとめて、今こそ知事は、県民の声をバックに強力なリーダーシップを発揮することが問題解決につながるのではないか。知事の所見を問う。		
(2)	都市型抗議集会について		
ア	集会に参加した感想と参加したことが日米両政府の動きにどう影響を与えたと考えるか。今後の見通しを問う。		
イ	大会で抗議決議したにもかかわらず実弾演習が続けられていることについて知事の所見と今後の対応を問う。		
2	基地問題について		
(1)	浮上してきた普天間移設先に辺野古海上縮小案、キャンプ・シュワブ内陸案、嘉手納統合案について知事の所見を問う。		
(2)	海上縮小案を名護市長が容認する姿勢を示した。知事の公約である軍民共用や15年使用期限に関連して知事の所見を問う。		
(3)	海上縮小案を示した日本政府に対して牧野副知事は「県民世論を無視して政府は逃げている」と評した(9/20新報)。県内移設反対80%以上、辺野古容認3%の世論の状況にありながら政府任せ、地元任せ、結局は県民世論を無視しているのは県ではないか。そのことについて知事に問う。		
(4)	知事は嘉手納統合案反対をこれまで表明していながら、嘉手納町長に打診したとの報道があった。知事の真意はどこにあるのか示してほしい。		
(5)	日米両政府の言う沖縄の負担軽減を県としてはどうとらえているのか。またその中身は県民が納得のいく負担軽減になると考えているのか。県としての負担軽減の姿を具体的に示してほしい。		
(6)	知事は普天間の危険度を限りなくゼロにすると言及したが、その解決策は基地の即時閉鎖に尽きると考える。知事は返還はいつになると考えているのか。また、普天間の跡地利用の進捗状況と課題は何か伺いたい。		
(7)	一般自動車道での米軍の訓練、辺野古海域での水陸両用車の無灯火訓練、この2件の訓練は何を想定しての訓練と考えるか知事の所見を問う。		
3	教育行政について		
(1)	義務教育における研究指定のあり方について		
ア	研究指定を受けた事業(科目)が定着し継続している比率はどれくらいか。		

- イ 研究指定を受けた科目が定着するためにはどのような取り組みが必要と考えるか。教育長の見解を問う。
- (2) 義務教育における教師の繁忙さについて
 - ア 個々の教師は、週案、日報の作成そして報告記録等日常的な学校事務に加えて、児童個別の資料づくりと忙しさが恒常化しているとの声がある。このような状況では教材研究に専念する時間がとれない。教育長の見解を問う。
 - イ ゆとり教育はまず教師のゆとりから始まることであり、事務的な繁雑さからの改善について教育長の見解を問う。
- (3) 学校現場におけるアスベスト問題について
 - ア 建造物の点検はさることながら、学校給食器具の安全性の点検は大丈夫ですか。（皿、容器等）
 - イ 学校理科用実験器具等についても問題はないか。
- 4 医療・福祉行政について
 - (1) さきの議会でHTLV-1抗体陽性率が一般献血者や医療機関からの報告では、一般人及び妊婦の抗体陽性率が減少したとのことであったが、その根拠はどこにあると県は分析しているのか（地域性も考慮されているのか）。
 - (2) いわゆるオプションでの妊婦抗体検査の実施状況は妊婦全体の何%に当たるのか（地域性はどうか）。
 - (3) 発病の確立が低いと言われていても、一たん発病すると治療法も確立されてなく悲惨である。感染はどこかで絶たなくてはならない。妊婦の抗体検査義務づけも手段の一つと考える。県の積極的な取り組みを提案したい。見解を再度問う。
 - (4) 無年金者対策について
 - ア 全国に比べて沖縄は無年金者が多いと言われている。県はこのことをどう考え、どのような方策を考えているのか問う。
 - イ 少子化に歯どめをかけるためにも若年者の正規雇用拡大の啓発活動を企業に働きかけることが急務と考える。県の施策を問う。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	外間 久子(共産党)	知事 関係部局長
質問要旨			
1	<p>平和祈念資料館の運営のあり方について 悲慘な沖縄戦を体験した沖縄県として、沖縄戦の実相や戦争の悲慘さを後世に語り継ぐ歴史的な責任が問われている。沖縄戦の実相を正しく歴史的にも検証・継承されるような平和祈念資料館の運営をしっかりと公的に行うことが必要である。このような立場から、平和祈念資料館の運営は民間に任せるべきではないと思う。</p>		
2	<p>アスベスト問題について</p> <p>(1) アスベストに関する使用・在庫、除去後のアスベスト廃棄物等の緊急調査を厳密に実施し、公表すること。アスベスト健康被害などに関する県民の問い合わせには的確に情報を開示し、相談支援体制、相談窓口を設けること。</p> <p>(2) 産業廃棄物としてのアスベスト対策の管理に関して、解体業者のみならず依頼者の責任も明確にした対策を強化すること。</p> <p>(3) アスベスト健康被害に関する不安を解消するため、アスベスト関連事業場における立入調査、健康障害防止対策の状況、周辺住民等の健康被害実態調査を強化し、健康被害の拡大を食い止めること。</p> <p>(4) アスベストを取り扱う作業所に従事していた人で健康診断を受けた人の実数は。</p> <p>(5) アスベストは県内でどういう場所に使用されていますか。</p> <p>(6) 労災補償制度の周知徹底にどう取り組んでいるか。</p> <p>(7) 健康被害を受けるおそれのある人に対する民間医療機関の検診窓口をふやし、早期に検診を受けるように周知徹底すること。また、離職者や周辺住民に対する胸部らせんCT検査等の全額補助等の対策を国に求めること。</p> <p>(8) アスベスト使用施設の解体、撤去作業等による作業員、施設関係者、周辺住民の安全など、被害発生防止に万全の対策を実施すること。</p> <p>(9) 全県の学校や福祉施設など、公共施設におけるアスベスト製品の使用実態の再調査を実施し完全撤去を徹底すること。</p> <p>(10) 米軍基地等でのアスベスト使用の実態把握と退職者の検診を初め、被害者救済に県はどうかかわるのか。</p> <p>(11) アスベストを使った建物の使用や解体、廃棄の規制を強化する条例を制定する考えはないか。</p>		
3	<p>特別支援教育について</p> <p>(1) 今まで障害児教育の対象でなかった県内の学習障害児、注意欠陥多動症、高機能自閉症は全学齢時の6%が対象になると言われているが、県内の対象児童は何名か。その施策を進めるに当たって財政はどうなるか。あわせて用語の説明を願いたい。</p> <p>(2) 県内の児童生徒の障害の実態、そのための学級編成はどうなっているか。</p> <p>(3) 軽度発達障害の子供のための支援の必要性が強調され県内でもコーディネーターの配置、運用が進んでいるが、主な業務は何か。</p>		

- (4) 文部科学省の特別支援教育を推進するための制度のあり方についての中間報告では、盲、聾、養護を見直し、障害種別を超えた学校としてスタートするに当たり、特別支援学校が地域に密着し、個々のニーズに対応してセンター的役割を果たすためには専門性の高い教員を配置しなければならないと思うが、県のビジョンを伺いたい。

4 児童虐待について

- (1) 児童福祉司として発令されたとき、所内のオリエンテーション及び研修はどのように行われているか。
- (2) 要保護児童が年々増加の傾向は統計上も明らかになっている。なぜ定員をふやさなかったのか。
- (3) 児童福祉司にとって記録をとることが最も大切なことであることはわかっているが、どこまでどれだけとるべきか、個人のやり方にゆだねているのではないか。そのことが慢性的に超勤をする結果になっている。簡単に書ける方法を検討し改善してもらいたい。
- (4) 心理司と児童福祉司が共同でケースを処遇することは処遇方針が具体的になり、児童の立場から将来の見通しが立てられ大変有効だと思うが、心理司の配置が少ないため、ともにケース処遇をしたくてもできないという現場の声にどう対応するか。
- (5) 組織としては、個々の職員のばらつきによる欠点をカバーできる組織体制と運営上の工夫が必要と思うが、現在どんな工夫がなされているか。
- (6) 担当者を早く決定し、受理会議に参加させることにより、インテークが初回面接において得た情報が担当に伝わりやすく、ケースの共通認識が図られ初期の方針が児童福祉司に伝わり、担当者個人で判断し処理をするようなことは少なくなると思うが、改善する考えはあるか。
- (7) 虐待支援チームが2人から4人になったが、組織としてどこが強化されているか見えない。市町村や関係機関に対する啓発、啓蒙は実施してきたと思うが、ケースへの対応はどの程度行われましたか。

5 市町村合併推進体制整備費補助金について

- (1) 旧合併特例法に基づく経過措置団体に対し合併市町村補助金が交付されないために、来年度の予算編成も困難との報道があるが県はどうか対応するのか。

6 性感染症について

- (1) 最近、若い世代にクラミジアや淋病など、さまざまな性感染症がふえているというところだが、実態はどうなっているか。
- (2) 不十分な性知識と性行動の低年齢化にどうか対応しているのか。
- (3) 食事のマナーを伝えるように性の健康教育が必要だと思うが現状はどうか。

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	狩俣 信子(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	辺野古沖への普天間へり基地移設について、知事の公約である「軍民共用」「15年使用期限」にも合致しない岸本名護市長が出した「辺野古リーフ内縮小案」について、名護市長との対話が必要と思うが、知事の所見を伺う。		
(2)	81%の県民が基地の県内移設に反対の中で、米軍再編を機に沖縄の基地負担の軽減を考えている県の考えとも相入れない名護市長の発言だが、その背景は何だと思いか伺う。		
(3)	宮城嘉手納町長は、一向に減らない米軍基地被害に対し、「座して待つわけにはいかない」ということで嘉手納基地運用に一定の条件をつける「基地使用協定」の締結に取り組む方針を打ち出した。これに対し、知事はどのように支援するのか伺う。		
2	福祉について		
(1)	2005年6月22日成立した「改正介護保険法」は来年4月1日付の施行となる。しかし、特別養護老人ホームなどの介護施設では、食費、居住費を保険給付から外し、入所者の自己負担とすることになり今年10月1日からその徴収が始まる。また、現行の利用者負担段階の第1、2段階を3段階に分けるが、4段階以上の利用者の食費、居住費負担は施設との契約で設定される。低所得者への負担軽減分は、どこから埋めるのか。次年度の保険料改定で保険料に上乘せすることにならないか伺う。		
(2)	「改正介護保険法」の10月導入について、各市町村の取り組み状況について伺う。		
(3)	65歳以上の方が介護施設で行うボランティアで介護保険料を減額する動きがあるが、県内の取り組み状況はどうか伺う。		
3	子育て支援について		
(1)	9月補正予算案で「保育所入所待機児童解消対策事業」費が、2704万8000円計上されている。3カ年の事業で臨時的保育施設の設置に要する経費とのことだが、3カ年でどのくらいの解消ができるのか伺う。		
(2)	3カ年後はどうなるのか、例えば分園として残ることもあるのか伺う。		
(3)	今年は12カ所設置予定とのことだが、その選定方法と各市町村への割り振りについて伺う。		
(4)	牛乳代の補助について、現在の月10日以内の支給をふやせないか伺う。		
(5)	政府は少子化問題の解決のため、来春をめどに約100人で官民会議を設置する。そのキャンペーンの一環として、東京と地方都市6カ所で子育て支援成功モデル普及や少子化問題の情報共有を目的としたシンポジウム開催も計画されている。県内でやる方向での検討はどうか伺う。		
4	医療行政について		
(1)	県立北部病院の産婦人科医師の確保について現状を伺う。		
(2)	県立北部病院から中部病院へ搬送された妊産婦の状況について伺う。		

- (3) 障害児（者）の歯科治療で、浦添市にある県口腔衛生センターをもっと施設整備を含めたバリアフリーな治療所にしてもらいたいと新聞投稿（6月20日）があった。県としての改善策を伺う。
- (4) 県立南部病院の民間委託について現状はどうなっているか伺う。
- (5) 民間委託するときの基準はどうなっているのか伺う。

5 教育について

- (1) 那覇市の小学校統合問題で地域の保護者から存続を求める声が上がっている。とりわけ低学年の幼稚園生、小学1、2、3年の児童の通学の安全に問題はないのか気になる。県教育委員会としてはどう考えているのか伺う。
- (2) 教育は百年の大計と言われる。今ゆとり教育、総合学習のあり方が学力低下と結びつけられているように見えるが、生きる力、応用力、読解力などを養成するため何が大切なのか、子供中心に考える必要がある。夏休み中にでもフィンランド教育の視察を計画する気はないか伺う。
- (3) 石田中学校で総合学習等の時間を活用してヘルパー3級の講習会が開催された。少子高齢社会の中で1人でも多くの人がかかわることが大切だと思う。中学生の場合、時間をやりくりしている状況があり、茨城県美野里町のように55時間での講習で取得できないのか伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事 関係部局長
質問要旨			
1	米軍基地問題について		
(1)	米軍再編による辺野古移設について		
ア	米軍の再編協議の中でキャンプ・シュワブ内陸部案とリーフ内縮小案が有力視され、名護市の市長は「リーフ内縮小案」の受け入れを表明しているようですが、知事の態度は従来と変わりませんか。		
イ	知事の辺野古受け入れの条件は「軍民共用」でしたが、これは日米両政府と名護市長からも拒否されていますが、知事はそれでも「軍民共用」にこだわり続けますか。		
ウ	県民世論では8割以上が辺野古移設反対ですが、知事はそれでも辺野古移設を推進する立場ですか。		
エ	この際、県内たらい回し反対と国外撤去を求めたらどうですか。		
(2)	都市型戦闘訓練施設での実弾演習の強行についての問題について		
ア	レンジ4に完成した都市型戦闘訓練施設を使用して米軍は県民の反対の声を無視して実弾演習を強行していますが、知事はどのような対応をしていますか。		
(3)	総選挙の結果が米軍再編に大きな影響を与え、米軍優位で進められ、県民負担がますます増大することになると思うが、知事の見解を伺う。		
2	泡瀬干潟の問題について		
(1)	泡瀬干潟の埋立事業の進捗状況は現在どうなっているか。		
(2)	6月議会での答弁に関して質問します。		
ア	外部監査人報告で泡瀬干潟の埋立事業は「抜本的な変更や見直しも必要である」と厳しく指摘されていることに対して、「現時点で事業の抜本的な変更・見直しの必要はないと判断している」と答弁していますが、その判断の根拠は何ですか、具体的に説明してください。		
イ	サンゴ群集の確認調査の結果はどうなっていますか。		
ウ	貴重種・重要種に相当する種については「具体的な対応策を講じております」と答弁していますが、どのような対応策を講じているのか。そしてその結果はどうなっていますか。		
エ	ユンタクシジミが新種ではないかという件についての調査結果は出ましたか。		
オ	移植について「成功している」という立場はないのに「環境に配慮しつつ事業を推進していく」というのはどういう意味ですか。		
カ	貝類の工事工区外への移動について、生存・繁殖できているか確認しているかに対して、「生息していく可能性が少しでも向上するように実施された」と答弁していますが、これはどういう意味ですか。		
(3)	事業者の調査によれば、埋立予定地には434平方メートルのスギノキミドリイシ新群落、116平方メートルのリウキュウキッカサンゴ新群落があることが明らかにされていますが、そこをそのまま埋めるのか。		

- (4) 航路予定地には事業者の調査で2万9360平方メートルに及ぶヒメマツミドリイシと海草群生地があることが明らかになっているが、そこは航路のためにしゅんせつするのですか。
- (5) 今年度の工事でしゅんせつ予定の仮設栈橋東方は、新種の可能性のあるニライカナイゴウナの第1発見場所であり、フジイロハマグリ等の貴重な貝、ウミエラ等が生息している。日本保護協会の調査で、新確認種の貝「アワセカニダマシマメアゲマキ」、ジャングサマテガイが発見されている。この場所は極めて貴重な場所でありしゅんせつできないと思うがどうか。
- (6) レッドデータブックは昨年未には改定を行うと答弁していたが、あれから1年も経過しているのに公表しない理由は何ですか。
- (7) 豊かな環境を破壊し事業計画も見通しもない、むだな公共工事で県民に莫大な負担を強いる泡瀬干潟の埋め立ては即刻中止すべきです。所見を伺う。

3 養殖漁業の振興について

- (1) 養殖漁場の造成、養殖技術の開発・普及、魚病対策及び種苗生産技術の開発の推進状況はどうなっているか、具体的に説明してください。
- (2) 流通加工施設や種苗生産施設の整備状況はどうなっていますか。
- (3) スギ養殖について5点について伺います。
 - ア 養殖漁業におけるスギ養殖の価値と位置づけはどのようなものですか。県のスギ養殖振興の具体的な取り組みの状況について説明してください。
 - イ スギ養殖における稚魚の需要は何尾で、それに対する県の供給の実態はどうなっていますか。稚魚配布の最適な時期はいつで、県の対応はどうなっていますか。昨年の実績と今年の実績について説明してください。今年がおくれた理由は何ですか。
 - ウ 羽地漁協に対して名護市と県が投資をしてテスト用生けすを沖合に建設する予定があったが、いまだに実現していない理由は何か。
 - エ 羽地漁協のスギ養殖において大量死が発生し漁民は莫大な損害をこうむっているが、その原因は究明されているか。県はどのような対応をしたか。
 - オ 今後のスギ養殖の振興策について具体的に伺いたい。

4 松くい虫の駆除について

- (1) 松くい虫の被害木の実態はどうなっているか把握しているか。昨年より増大しているのではないか。
- (2) 現在どのような駆除方法を実施しているか、なぜ被害木はふえ続けるのか、これまでの取り組みの総括をして問題点を明らかにすべきではないか。新たな駆除方法の研究を強化すべきではないか。
- (3) 松くい虫の根本的な駆除についての見通しを伺いたい。

5 コザ十字路交差点の交通渋滞の解消について

- (1) コザ十字路交差点の交通渋滞の実態はどうなっているか。
- (2) 交通渋滞の解消についてどのような取り組みをしているか説明を求めます。

6 知事の政治姿勢について

- (1) 去る総選挙の結果、2大政党による憲法改悪、消費税増税の翼賛政治の危険性が強まっていると思うが、知事の所見を伺う。

- ア 憲法第9条は第2次大戦の2300万人以上の犠牲の上につくられた崇高な世界平和実現の指針である。特に沖縄戦の悲劇を繰り返さないためには、沖縄県知事として改正反対の意思を明確にすべきではありませんか。決意を伺う。
 - イ 2年後には消費税の増税が押しつけられてくると思います。県民所得が全国平均の70%しかない県民が最もひどい目に遭うことは明らかです。知事が先頭に立って反対すべきだと思いますが、決意を伺います。
- (2) 宮古・八重山支庁については現状のとおり存続すべきではありませんか。

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	喜納 昌春(社大・結連合)	知事 関係部局長
質問要旨			
1	米軍基地問題について		
(1)	嘉手納基地での軍事演習の激化について		
ア	国内、国外からの戦闘機の飛来の状況はどう報道され、どう把握しているか。		
イ	合同訓練(米空・海軍とか、自衛隊との)の激化の状況をどう把握しているか。		
ウ	こうした異常事態に対する近隣の嘉手納町や北谷町住民の怒りと不安をどう理解し、どう県は日米両政府に対応してきたのか。		
エ	国内、国外からの飛来や移駐に対し明確に抗議・反対し、中止を求めるべきと考えるが、県の見解を求める。		
オ	嘉手納町などの調査では、ことし8月の嘉手納基地の騒音の状況は、100デシベル超が49回、前月比の約2.5倍と異常となっていることが明確になっている。この状況を県はどう考え、どう対応していく考えか。		
カ	嘉手納町ともタイアップして夜間の飛行禁止を求める実効ある使用協定をこの際厳しく実現していくべきではないか。決意ある所見を求める。		
2	旧日本軍飛行場用地補償問題について		
(1)	この問題に対する県のこれまでの取り組み状況はどうなっているか。		
(2)	同問題の解決を求めるそれぞれの団体、組織の考え方と県との調整はどうなっているか。		
(3)	県の考え方は、「集団補償」の方向と考えるが、政府への要求は必ず一本化する必要があるのか。		
(4)	10年間の期限があるこの問題の解決の道は、あと差し迫った課題と、県がやるべきことは何か。		
(5)	稲嶺知事の任期はあと約1年。この間に同問題の解決をぜひとも図ってもらいたいのだが、その決意を伺う。		
3	西原町在の南西石油の油流出事故について		
(1)	8月29日に起きた油流出事故の原因は何か。		
(2)	これに対し、県はどう対応し指導してきたか。		
(3)	同会社はことし7月にも同社内で油流出事故が発生した。そのときの原因と県の対応、指導はどうしたのか。		
(4)	この事故の際、私は同社に対して、油断と金属疲労両面からの可能性、危険性を指摘・強調してきたが、油断に関しては、今後気を引き締めて点検等の強化の対策を述べていたが、後者については専門家の立場から否定的だった。しかし、今回の再びの事故は、施設・設備の疲労、不備に原因すると考えるが、県の所見と対応について伺う。		
(5)	同社のみならず、県内の石油精製関連業者はすべて今回のような産業事故の可能性が高いと考えるが、点検、整備の強化と報告のあり方について教訓にすべきと考えるが、県の所見と対応について伺う。		
4	本県児童養護施設の退園者の進学について		

- (1) 本県の児童養護施設の進学率についてはどうなっているか。(県児童養護施設協議会の調査報告から)
 - (2) 進学後の状況についてはどうなっているか。
 - (3) 中途退学の状況を県はどうとらえて今後どう対応していく考えか、所見を伺う。
- 5 我が会派の代表質問との関連について